

「万博のレガシーが変える関西の未来」

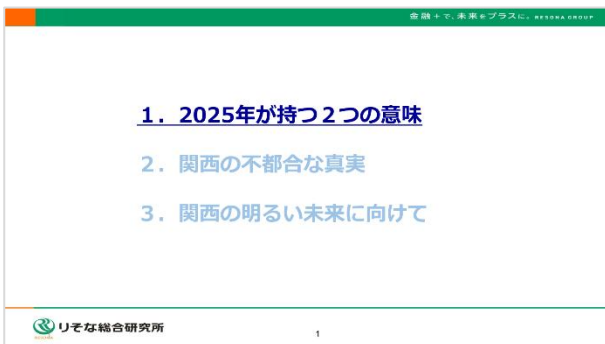
リそな総合研究所株式会社
主席研究員 荒木 秀之 氏

皆さんこんにちは。

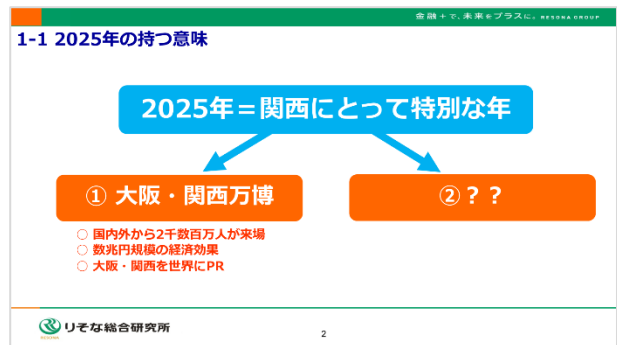
リそな総合研究所の荒木でございます。よろしくお願いいたします。前半の溝畑さんのキャラクターが強すぎて、若干喋りにくいところですが、よろしくお願いいたします。

私、平素は関西のマクロ経済分析、景気分析が主な業務でして、昨今はもっぱらイラン情勢というところが主な関心時です。今日のニュースではガソリンの値段が 1L190 円を超え、中東ドバイ原油の方もかなり上がってきているという中で、ガソリンのみならず、様々な原材料も上がってきているということが非常に今後の景気含め、どうかということなんです。

さて今日は万博の話題、「万博のレガシーが変える関西の未来」というテーマです。よく見るテーマというイメージかもしれませんが、もう少しシリアスな内容でして、明るい未来という部分と、その一方で、厳しい現実というところの両面が関西ございまして、その中でどう万博のレガシーを生かしていくかということが、今日の大きな内容になっています。それでは、最後までどうぞよろしくお願いいたします。



まず今日お話をしたい内容が大きく3点です。



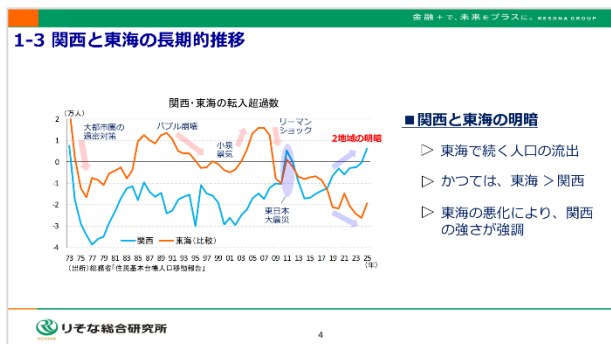
まず見ていただきたいのがこちらの資料です。2025年というのが関西にとってはメモリアルな年であるということです。もちろん万博の開催年というところでして、先ほどの溝畑さんの話にもありましたように国内外から2千数百万人の来場があったということですか、おそらく数兆円規模の経済効果、それだけの方が当然関西に来られたということはホテルの宿泊飲食含め、おそらく単純に消費規模だけでも1兆円超えだろうと思いますので、相応の経済効果が生まれたと思っております。

さらに、先ほどもありましたように大阪関西を広く世界にPRができたところであるとか、お子さん含め夢を与えるであるとか、これからの人生に大きな学びがあったのではないかと、いうところも含め、有形無形の効果というところは言うまでもないところで、まず1つ目のメモリアルな出来事ということです。



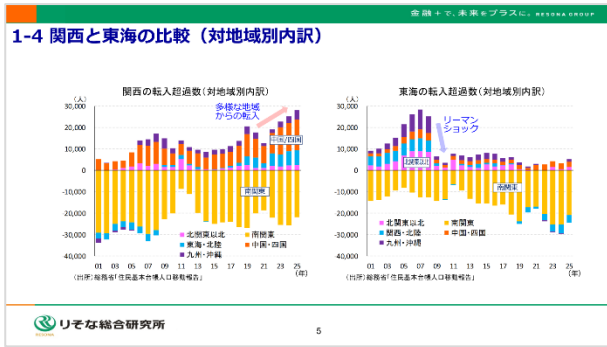
2つ目ですけれども、実はこちらでして、人口移動の話題で

す。実は関西といえば人口流出エリアというところで、長年どんどん人が出ていくエリアであったということなんですけれども、昨年 25 年に転入超過に転じまして、これが東日本大震災のありました 2011 年を除きますと、実に 52 年ぶりの出来事です。これ方々で申し上げているんですけれども、簡単なことではありませんので、非常に歴史的な出来事です。ちょうど前回の 70 年代の転入超過が 1973 年です、ほぼ前回の万博開催イヤーと重なるということと、今回の 25 年、再度の万博イヤーということですので、非常に象徴的な、それも含めての出来事だということです。結局バブル崩壊以降のいわゆる関西の地盤沈下の期間にかなり大きくへこみがありまして、それ以降、特に震災以降しっかりと改善をしてきて、25 年に約 6000 人超の転入超過を達成しております。現在、全国的に見ましても首都圏と関西のみです、東海エリア、九州エリア含め、未だに転入超ですので、関西としては誇りに思うべきだということです。特に大阪に関しては、兼ねてから転入超ではあるんですけれども、二府四県トータルでの転入超、再三申し上げますけれども、非常に大きな動きということです。



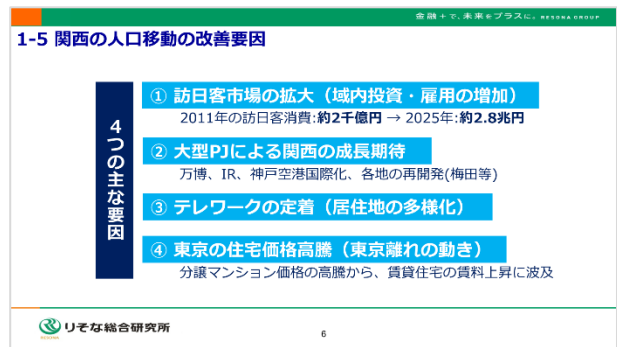
ちょっとの行儀の悪いデータになるんですけれども、こちらを見ていただくと関西と東海エリアの比較でして、水色の折れ線グラフが関西の転入超過数で、オレンジの方が東海地域の転入超過数です。ちょうど 1970 年代、80 年代、90 年代、2000 年代当初まで、東海地域は優勢でして、先ほど溝畑さんの話にもありましたように、関西、大阪の経済規模がどんどん縮小してきた。その期間逆に東海はどんどん成長して、関西の地盤沈下、東海に追い抜かれるというようなイメージで長年推移しておりましたけれども、人口面で言いますと、ご覧のように二地域の明暗とありますように、2010 年代以降、完全にグラフがクロスをしております、オレンジの東海は右下がり、関西は右上がりというところで推移しております。結果としまして、直

近の東海地域につきましては約 2 万人の転出超ですので、この差は大きいのかなというところと同時に、やはり関西の転入超過の達成が改めて簡単ではないというところがお分かりいただけるのかなというところ。一方で東海地域の大きな変化というか、なぜこうなったのかというところですが、鍵はリーマンショック前後にあります。ちょうど東海地域のハイライトというのが、小泉景気及びリーマンショック前なんですけれども思い起こしていただきますと、当時、トヨタ中心にハイブリッド車が世界的に大売れしてまして、新工場も完成し、かなりの生産量の増加と、日本で作って世界に輸出するというモデルで急成長を遂げたという時期です。結局その期間に東海地域に全国から工場のワーカーの方々が集まってくることで人口が押し上がったんですけれども、そのサイクルもリーマンショックで一旦収束をしていくということです。それ以降、決して工業生産額が減ってるわけではありません。生産額は増えてるんですが、人口が吸引できてないというところが東海地域なんですけれども、これなぜかと言いますと、まずは新工場の建設がそもそも減ってるというところであるとか、あと自動車工場含め、製造業の工場の方で人を使わなくなってるというところがもう 1 点です。いわゆる自動化が進む中で、人をどんどん集めて生産するというスタイルから、ラインロボットなんかも含めて人を使わなくても生産できるスタイルに変わってきているというところから、生産額が増えても人口が増えない。つまりは生産額が増えれば当然、東海地域の GRP が増えたり様々な指標は改善するんですけれども、人口の吸引力というところでは下がってきているというところ。その一方で関西はと申しますと、ちょうど東日本大震災以降、先ほどの溝畑さんの話にもありましたようなインバウンド市場の拡大、これが 2010 年代以降で急速に始まった。結果としまして、非製造業、ホテル、飲食、様々な小売関係、この辺りの投資新たな設備の建設、雇用の増加というところが、広域から人を集めてしっかりと非製造業の方で、生産の増加であるとか人口の増加というところが達成できたというところ。結果として、製造業が主流の東海、物づくりと共に非製造業も伸びてきた関西というところで、人口移動の明暗が分かれたというところがこのグラフに現れています。



さらにそういった部分を次のページで、ちょっと詳しく見ていただきたいんです。こちらが関西と再び東海なんですけれども、転入超過数というところで対地域別の内訳を示しています。左が関西、右が東海というところでどの地域に対してプラスかマイナスかというところが見ていただけるグラフになっています。まず目に入ってきますのが、南関東方面のマイナスということで、これ両地域共通なんですけれども関西も東海も共に対東京、首都圏に関しては未だに転出超です。ただ、関西よく見ていただくと、少し 25 年改善しております、後ほど申し上げるんですが、この改善の動きがこれからも続く可能性があると、個人的には考えているところです。一方上方向に伸びている部分を見ていただきますとこれが転入超過の部分でして、関西をざっと見ていただくと、首都圏以外はプラスというところですので非常に層の厚い、幅の広い改善であるということが一目瞭然であるというところなんです。主力につきましては中国・四国になっていまして、25 年の関西転入超過数が 1000 人を超えた対地域というのが中国地方では、例えば広島・岡上で、四国に関しては全県 1000 人超です。さらに水色の東海・北陸というところもありまして愛知・三重でさらに石川に関しましても 1000 人超ですので、非常に様々な地域から人が集まっているのが関西です。一方、東海の方を見ていただきますと、やはりリーマンショック以降、元気がないというところがはっきりと図表にも現れていまして、ちょっと注目いただくとリーマンショック前、小泉景気の好景気のタイミングなんですけれども、東海地域に集まってきたのが紫の九州・沖縄さらにピンクの北関東以北、これ特に東北です。要は自動車工場の請負社員というところで東北とか九州から主に男性が入ってきていたということです。結果として先ほど申しましたように、リーマンショック以降の製造業の様々な仕組みの変化というところも相まって、その辺りの動きが近年は途絶えているということです。結果として両地

域の明暗が分かれたわけですが、改めて関西の動きを見ていただくと、やっぱり一過性のものではないというところがシンプルに見ていただけるのかなというところまで、我々、25 年の 6000 人超というところにとどまらず、おそらく 26 年以降も転入超過が続くというところを考えております。ただ、恐れておりますのが、今般のイラン情勢でして、本格的に景気の悪化でありますとか様々な経済環境の変化というところも予想されますので、ちょっと不確定要素というところで警戒をしている状況です。そういった部分がなければ、当然こういったグラフに支えられて 26 年以降も首都圏と共に転入超過の地域として存在感を發揮していきそうというところが関西というところで



こういった関西の人口移動の改善、その要因というところなんですけれども、主に 4 点を我々考えております。まず 1 つ目は、インバウンド市場の拡大、これがやはり外せないというところなんです。数字にしましても 11 年頃の約 2000 億円から直近 25 年は私どもの推計で 2.8 兆円という規模です。大体、日本全国のインバウンド消費の 3 割が関西に集まると見ていただいていると思うのですが、南関東は約 4 割です。そう言いますと、いかに関西に集まっているかというところがお分かりいただけると思うのですが、結果として関東関西で大体 7 割を占めるというイメージです。先ほど溝畑さんの資料にもありましたけれども、2030 年政府の見込みでは 15 兆円とありまして、約 3 割ということになれば関西の 2030 年大体 4.5 兆円規模というところが見込めるのかなということです。結果としてこういった商品に支えられて国内外的な投資、これが非常に旺盛に近年出てきております。ホテル、様々な商業施設、小売関係含め、そういった部分の投資の増加、雇用を生み出すというところの好循環ということです。さらに 2.8 兆円という規模ですけれども、これなかなかイメージしづらいところではある

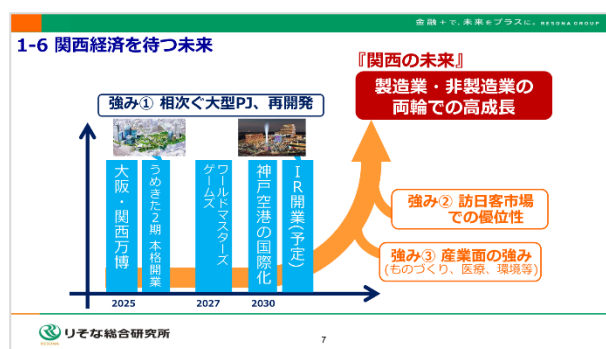
んですが、仮に関西の人口に置き換えればどれぐらいの規模だろうということですが、2.8兆の消費を生み出すためには人口規模で大体150万人の規模がいります。いかに大きいかということなんですけれども、これだけの規模の消費が生まれるということですから、当然、各事業者の売上利益さらに投資というところへの波及はもう言うまでもないということですので。今日の新聞等にも、公示地価が発表されていますけれども、大阪圏の好調ぶりも改めて言うまでもないところでして、投資の動きが継続していると、こういったブームに支えられて人口面にも追い風が吹いているというのが大きな1点目ということです。

さらに2点目につきましても言うまでもないところでして、大型プロジェクト、また後ほど触れるところもありますけれども、要は関西の中長期的な成長期待ということなんです。万博に限らずIR、神戸空港国際化、各地の開発等々あるということです。

3つ目のテレワークの定着ということに関しましては、若干遠回りの要因ではあるのですが、主にこれは企業サイドの戦略変化につながっているのかなということなんです。昨今東京のコストの上昇が著しいと、オフィスを含め諸々のコストが上がっていく中で、テレワークがある程度使えますので東京にも人を集めなくてもいいんじゃないかという判断はあり得るだろうと考えています。そういった部分を受けて、住む場所の多様化・分散化という中で関西にも追い風が吹いているのかなというイメージです。

さらに4点目につきましては、我々非常に大きな注目点と考えております。先ほど前のページでご覧いただきました、関西の対南関東の移動につきまして若干改善しているというところの要因がまさにこの④と我々考えておまして、東京の住宅価格の高騰です。新聞等でも東京の分譲マンション新築の平均価格が1億数千円を超えたというところからここ数年推移しており、さらに上昇中ということです。それから近年、中古マンションの値段に波及し、さらに25年に入りまして賃貸アパートの月々の賃料にも跳ね返り始めたという報道が出ております。データの方でも平均価格にしまして大体15%ぐらい賃貸アパートの賃料が上がっているということが言われていますので、これだけ購入だけでなく賃貸も上がり始めますと、かなりの人に住む価格と言いますかコストの負担がのしかかっているところがあるかであると思います。結果として関西方面から関東への人口

移動が若干鈍化をしたと考えております。同様に25年注目しますと全国的に対東京への移動が若干鈍っておりますので、これだけ住む場所の値段が上がってきますと人の流れも滞ってくるという流れは自然なのかなということなんです。ですので、おそらくこの住宅価格の高騰しばらく継続するという可能性が高まっていますので、反対に言えば関西から東京方面への人の流れこれも若干鈍化が続く可能性があるのかなと考えておまして、結果として25年の改善は26年以降も継続する可能性が高いというところで、トータルでの関西の人口移動の改善と考えています。



こうした4つのポイントですが、これ実は人口面だけでなく関西経済そのものの成長期待にもつながってまいります。こちらでまとめておましますのが、関西の中長期的な成長期待です。リアルにこう考えておまして、この場だから申し上げるわけではなく、リアルに考えておましますということです。大きく3つの強みが関西にあると考えておまして、まず1つ目が左にまとめていますような大型プロジェクト再開発。なかなかこれだけまとまったプロジェクトが続くエリアはそもそも貴重です。万博に始まりうめきた2期がございまして、2027年にはワールドマスターズゲームズが開かれます。これあんまり報道も少なめなんですけれども、世界的なアマチュアのスポーツ大会になってまして、全世界から大体5万人ぐらいの方々が参加されると。その中には家族連れで観光含みでいらっしゃる方も多いというのがこの大会の特徴でございまして、方々でスポーツをしながら観光も楽しみつつ、帰っていくということになりますので、かなりの経済規模が期待されておまします。全国的には1000億円兆と言われておましますけれども、こういったイベントが27年に開催をされるということです。さらに2030年です。また後ほど触れますけれども、関西には極めて大きなポイントの都市でして、まず1つが神戸空港の国際化です。これはさらっと言うさらっと

流れてしまうんですけども、非常に大きなポイントでして、要は今の関西の経済の大きな柱の1つとしてインバウンド市場、インバウンド業界挙げられますけれども、現状は関空が大きな基地であるという中で、ここに神戸空港が加わってまいります。その効果と言いますのが、観光ルートの多様化。これが非常に大きなポイントでして、従来、関空に入って何某というところが飽和しつつある中で、神戸空港インアウトという動きが出てくることでの効果と、またこれ後ほど振りますけれども、かなり期待している部分だと考えております。そこにIR開業も加わりますので、30年は大きな転機を迎えると考えております。

さらに強みの2番目ということで、再三申しておりますインバウンド関係。日本全国の消費の3割が集まる。元々経済規模でいきますと、関西10数%という規模ですからそういったエリアに3割のインバウンド消費が集まると、これだけでも優位性の高さは強調するまでもないというところではあります。

さらに3つ目の強みというところで産業面の強みです。これも言われてきている部分ではあるのですが、物づくりは言うまでもなく、医療関係、IPS細胞有名ですしさらに再生医療というところも最近脚光を集めております。さらにスポーツ関係というところではアシックス・ミズノ含め、有力企業が集積をするというところで医療、健康産業が強いということです。さらに新産業というところで言いますと、再生可能のエネルギーというところに関しまして水素であるとか、新型太陽光電池、さらに電気自動車のEV電池含めかなり有力な企業が集積しているというのが関西の特徴です。要は従来の物づくりの強さというところに加えて、医療系・エネルギー系というところでも非常に強いというエリアですので製造業、非製造業両輪での高成長、かなり期待されるというエリアです。全国的に見渡しましても、最近で言いますと、九州の半導体関係ですとか北海道もそうなんですけれども、そういった部分かなり脚光を集めておりますが、そういった製造業系だけでなくインバウンドの強さ、さらにイベントの集積、こういった部分も備えてるかどうかという、やっぱり関西ほどではないというところではあります。加えて元々関西は80兆、90兆というアジアの一国に匹敵する経済規模を備えていますので、そういった経済規模のエリアにこういった強みが集まるということで、かなりの成長ポテンシャルであると考えております。

争戦まで、未来をプラスに。***** GROUP

1. 2025年が持つ2つの意味

2. 関西の不都合な真実

3. 関西の明るい未来に向けて

リそな総合研究所 8

ただ一方で、ここまで申し上げたのが関西のいわゆるポジティブサイド、明るい未来ということなんですけれども、この通りに進むかどうかは限らないということとしてそれが次のページ以降です。

争戦まで、未来をプラスに。***** GROUP

2-1 関西経済の“不都合な真実”

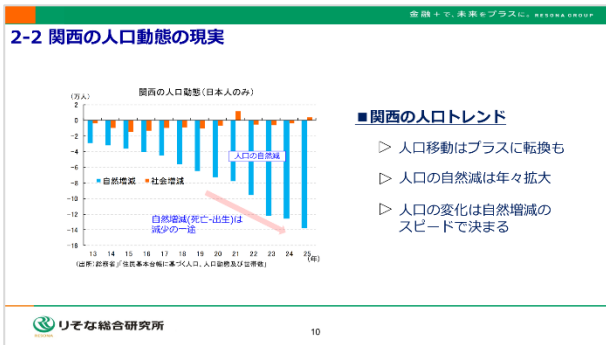
■ 関西のネック“人口減少”

- ▷ 三大都市圏で人口減少の速度は最速
- ▷ バブル崩壊の後遺症
- ▷ 人口減の早さ → 人手不足の深刻さ

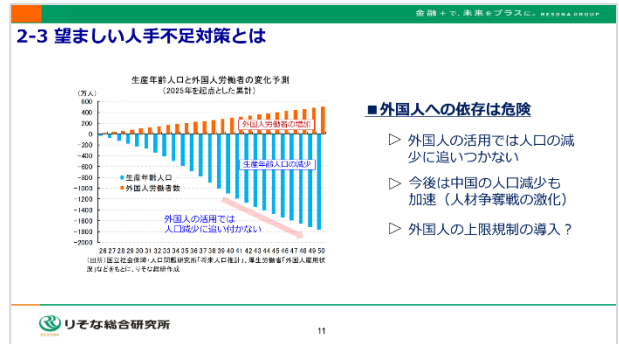
リそな総合研究所 9

関西の不都合な真実ということでございますが、まず見ていただくのがこちらのページです。三大都市圏の人口予測となっていて、実は人口が減るということです。冒頭申し上げた、人口転入超というところはまた別なんですけれども、そもそも人口が減るところが大きなネックでございまして、国の研究所の推計なんですけれども、三大都市圏で2050年まで推計値まとまっております、関西はご覧のように三大都市圏最速です。25年を100といたしまして82.3ということで、大体2割弱が減るということでございます。さらに申し上げますと、これが全人口ということでして、もう1つ人口の図り方には生産年齢人口というのがあります。いわゆる働く世代の15歳から64歳の人口なんですけれども、これにしますともっと減ります。数字で言えば28%減ということですので、全人口が大体17~18%減、さらに生産年齢人口は28%減ということなので約3割減るということでございます。10人で回していたところを7人で回さないといけないというのが50年に迫ってくるというところが、関西の大きなネックということ。この要因なんですけれども、なぜかということに関しましては、バブルの後遺症で

す。バブル崩壊の 90 年代以降、企業はかなりリストラ、事業の立て直しに苦労しました。その過程で当時、大企業中心に東京本社、大阪本社、日本社製の企業が多かったんですね。その最中で、大阪の事業を縮小したり本社機能を東京に移すとかで、かなり大阪でリストラが進んだということが発端です。ちょうどその本部機能が東京に移る中で働き盛りの方々が東京に移り、結果として出生数、お子さんの生まれる数が大きく減り始めた。それが 90 年代の後半でございます。結局、生まれる子供が減ると、いわゆる負のスパイラルが働いてきますので、それ以降、今もってその足枷からなかなか逃れられない。それが関西の不都合な真実というところなんです。結果としまして人口が減るとは人手不足と直結しますので、これをどう考えるのか、これが関西の大きな課題というところなんです。

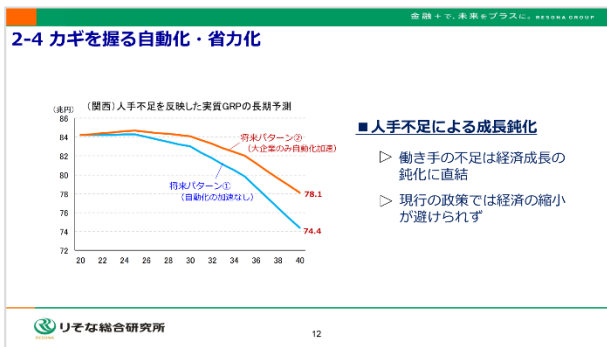


この人口の部分、少し詳しく見ていきます。これが人口動態の現実です。冒頭に申し上げた「移動の増」と「人口の減」の説明なんです、人口の変化と言いますのが県をまたいで移動してくる人の移動ということと、亡くなる方と生まれる方の差、その 2 つで決まります。県またぎの移動というのがいわゆる社会移動と言いまして、オレンジの棒グラフです。で、一方、死亡と出生の差、自然増減というのが水色の棒グラフになっていまして、この規模の差お分かりいただけると思うんですけども、25 年の関西、社会増減では約数千人の転入超でございますが、残念ながら自然減の方が 10 万人を超えていますので、余裕で自然減が上回ると、結果として人口そのものが減っているというのが関西です。水色のこの部分がやっぱり三大都市圏で一番泣き所、この部分が大きいというところから、人口そのものが大きく減っていると、こういった流れが継続しているというところなんです。



こういった人口構造ですので人手不足も厳しくならざるを得ないという状況なんです、では人手不足にどう対応していくべきなのかというところが関西には今突きつけられています。こちらで見ていただくのが、外国人の話題として、現状その数の上で、1 番、企業さんが頼りにしている解決策、それは外国人ではないかと思えます。国の政策といたしましてもどんどん門戸を広げて海外から人誘致をして人手不足を賄おうと、そんな政策に若干シフトをし始めているという印象です。ただ、グラフの方で見ていただきたいのが、水色の棒グラフが生産年齢人口の減少。これ累計ですので 1 年でこれだけ減るといってではなく、25 年から減り出した人口を積み上げていけば、という数になります。大体全国的に 2050 年にかけて千数百万人の減少が予想されております。一方でオレンジの方が外国人労働者の増加のペースです。足元のペースを参考にしていますので若干のブレはあると思うんですけども、今のペースで増えていってもオレンジの規模というところなんです。要は、外国人の誘致ではなかなか追いつかない。これが突きつけられた現実ではないかというところなんです。加えましてこのオレンジのペースも、達成できるかどうか分からないという側面もございまして、1 つは中国の人口の減少です。ご承知のように中国の人口も 2021 年をピークに減少がもう始まっております。さらに今後ペースが加速をしていく中で、当然、アジアをまたいで人口の争奪戦が予想されるんですけども、注目されるのがその規模です。先ほどは、日本の人口の減ということで申し上げたのが千数百万人という規模です。これ、生産年齢人口なんですけれども。一方で中国の人口の減少ペースというのがこれ、全人口なんですけれども 2021 年から 50 年にかけて 1 億 6000 万人減るといってございまして。ほぼほぼ 10 倍違うというところになりますので、やっぱりこれだけ規模が違えば当然集め方も違う、競争力も違うという中で日本の買い負け、これも想

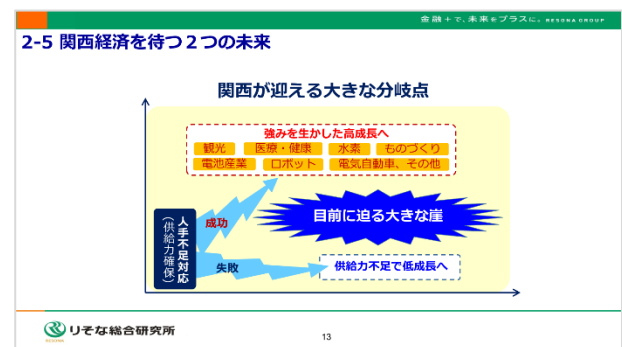
定されるという状況です。さらに外国人のところで言いますと昨今言われておりますのが社会的な影響ですとか、外国人の誘致規制、人口の上限規制というところ。まだ議論の最中ですので、不透明なところはあるんですけども、おそらくは10数%、10%というところが上限として上がってくるのではないかと言われております。そう考えますとこの規模ですらなかなか達成することが難しいという可能性もあります。これに加えまして、女性ですとかシニアに関しましても当然、企業とか業種によっては有効に活用ができるということなんでしょうけれども、社会全体で見た場合、やっぱり人口規模というところで申し上げれば女性も活用上限に来ているというところが事実です。さらにシニアに関しましても、いわゆる65歳から74歳、こういった層の方々に関しましては、今後人口の減が予想されております。75歳以上は増えるんですけども、結局、労働力として期待ができる、働いていただけるようなシニアの方もどんどん増え続けるわけではありませぬので、外国人、女性、シニア、こういった部分的な数的な限界、これが事実でございますので、残された鍵は？ということになりますと、現状では、生産性の向上、自動化・省人化というところが大きな鍵というところではないかと考えています。



そういった中でご覧いただきますのが、人手不足を反映しましたこれからの長期予測ということで、まさに少し前にご覧いただいたポジティブサイド・明るい未来というところで強調しました関西とは真逆の姿なんですけれども、働く人が減るところを加味しました関西の経済規模の予測、これ私どもの予測なんですけれどもそれがこちらでございます。2020年の関西、大体80兆円の経済規模ですけれども2パターンの想定をしております、自動化の加速なし、要は現状の生産性向上の取り組みが継続するという過程でおきますと要は人が減りっぱなしという前提ですね。それをおきますと74.4兆円まで経

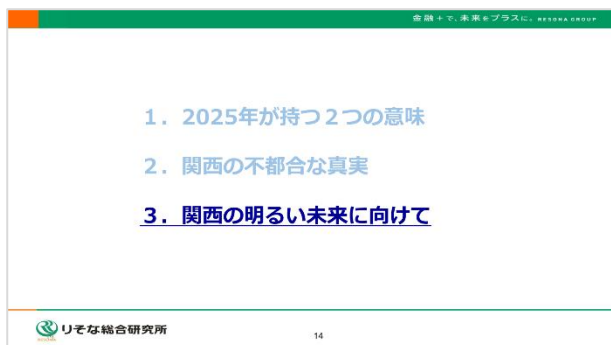
済規模が減るという推計になります。一方で大企業が自動化を加速しまして大企業周りの人手不足が解消されるという前提をおきますと78.1兆円となります。これらは大雑沓な計算ですので、精緻なものではないんですけども、こういったイメージです。要は、働く人が減る中で経済規模が拡大する、こういった現象はやっぱり色々無理があるというところ。そもそもの生産年齢人口2割減というところですので、そういった部分加味しますとこの下の74.4兆円で84兆円から大体11%減ですね、上の方でも7%減というところですので人が2割減という中で頑張ってもそれぐらいやっぱり減ってしまうというところが実態なのかなというところ。その一方で、先頃大阪府から中長期の成長見通し目標が公表されました。大阪府の22年度経済規模が43.1兆円なんですけれどもこれを40年代に80兆円に引き上げるという目標です。2倍近い拡大というところなんですけれどもその心は、と申し上げますと万博の技術の実装さらにインバウンド消費の拡大こういった部分をテコに80兆円まで拡大をするということなんです。ただ2.3倍に増やす方法が現状なかなか手立ってないというところが大きなネックになっていますので、やはり中長期の目標を掲げるのであれば、生産性を上げる方法も同時に考える必要があると考えております。

その一方で、先頃大阪府から中長期の成長見通し目標が公表されました。大阪府の22年度経済規模が43.1兆円なんですけれどもこれを40年代に80兆円に引き上げるという目標です。2倍近い拡大というところなんですけれどもその心は、と申し上げますと万博の技術の実装さらにインバウンド消費の拡大こういった部分をテコに80兆円まで拡大をするということなんです。ただ2.3倍に増やす方法が現状なかなか手立ってないというところが大きなネックになっていますので、やはり中長期の目標を掲げるのであれば、生産性を上げる方法も同時に考える必要があると考えております。

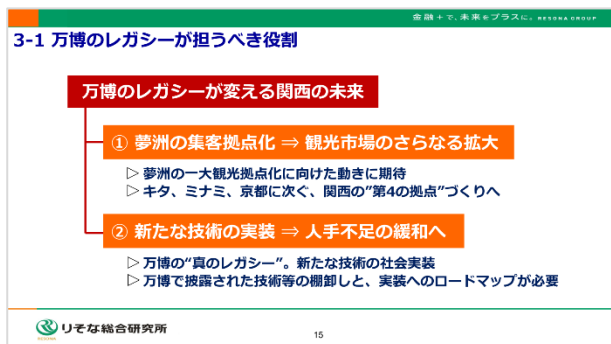


ここまで申し上げたところをイメージ図にいたしました。関西が迎える大きな分岐点ということで、1つはポジティブサイド、明るい未来というところで、1つは人手不足対応に失敗すれば、供給力不足で低成長とこういった未来です。ホテルを作るとか工場を作るとか、ポテンシャルで行けば需要面から見れば当

然、期待できますので作りたいということになるんですが、一方で例えばホテルで働く人が確保できない、工場で働く人が確保できない、あるいはそもそも建てるための建設人材が確保できない。そうなってしまうと投資が入ってこないわけです。そうなれば当然経済規模も拡大いたしませんので人口規模に即して、縮小していく、これがダウンサイドのリスクです。この分岐点に関西が差し掛かっているのではないかと、そんな見方を我々しているところです。



ここでポイントになるのが次のページ以降お話をします、実は万博のレガシーということになります。



これから申し上げますのは、万博のレガシーを使えば明るい未来が待っているということではなく、1つの象徴でございまして、万博のレガシーをうまく活用することで関西にスイッチを入れる、意識を転換させるということが大きなポイントです。

大きく2つでして、まず1つ目のポイントが、夢洲の集客拠点化です。前半の講演にもございましたが、若干溝畑さんと見方の違うところで申し上げますと、結局2030年頃の関西を想像いたしますと、当然インバウンドはさらに増えている、その一方で、もう既にキタ、ミナミ、京都は飽和しているという状況です。当然ながら今以上の混雑が予想されます。つきましては夢洲の観光拠点化、ここにありますようにキタ、ミナミ、京都に匹敵する第4の拠点作り、これに取り組んでいかないと関

西全体のパイが拡大しないという危機感が必要ということでございます。後ほど詳しく見ていただきたいと思います。

さらに2つ目ですけれども、新たな技術の実装ということで、これが実は今日冒頭から申しております、明るい未来、その前に立ち上がる人手不足問題それを解決する手立てというところで申し上げれば、大きな肝です。いかに関西の人手不足を解消していくのか、1つの方向性として自動化というところに舵を切るというところで、そのシグナルとして万博のレガシーを活用していく。そうすることで関西の地域、企業の意識を転換していく、スイッチを入れていく、こういったところが非常に大事だということでございます。



順にご説明をしていきますと、まず1つ目が夢洲の観光拠点化です。前半の講演にも似た地図がございましたけれども、私どもも同じように考えております。左の方が、現状の特にインバウンドを基本にした人流でございまして、関空から入りましてキタ、ミナミを通過して京都に流れていくということがオーソドックスな部分かと思うんですけれどもそれが2030年前後を起点に大きく変貌していくというところです。特に鍵になりますのが、先ほど申し上げました神戸空港の国際化。これが極めて大きなポイントであると考えております。ここに直接インバウンドが入ってくるというところで、ちょうど三宮のウォーターフロント開発、さらに相次ぐ淡路島の諸々の開発こういった部分のシナジーも当然期待されるというところですし、神戸の観光資源の豊富さ、これも言うまでもありませんので神戸空港が国際化することによりまして、まず兵庫界隈ここが人気化するであろうというところです。加えまして夢洲でございまして、この距離の近さというところは関空以上になりますので、当然神戸空港に直接インバウンドが入ってきまして夢洲に船で行くというところは容易に想像されるという中で、その時にやっぱり求められるのが夢洲の魅力です。いかに観光拠点化していくかという中

で現状、ご存知の方多いと思うんですけども、IR の計画につきましてはまだまだこれから様々な課題はある中で売上計画を注目いたしますと、現状 5 千数百億円年間売上が見込まれています中でカジノと非カジノの配分につきましてはカジノが大半を占めております(注:年間売上計画は約 5,200 億～5,400 億円《うちカジノ約 4,300 億円》)。結局、非カジノ、ノンゲーミングと言いますと 1000 億円規模というのが現状です。ご承知のように IR の建物でカジノに使えるのは 3%でして、残り 97%はそれ以外ということになります。膨大な建物がある中で、当然いろんなものが作り込める状況なはずなんですけれども、例えば阪急百貨店の梅田本店、この売上規模 3000 億円前後でございます。当然それに匹敵するものは作り込めるはずなんですけれども売上は 1000 億円という規模でございますので、ちょっと詳細は分からないんですが裏を返しますと、やっぱり観光目的で訪れた方々が、リピーターでまた来ていただけるのか、数日楽しんでいただけるものなのかどうかというところは若干クエスチョンがつくのかなというところなんです。


ついては、万博の 2 期・跡地工事の方でしっかりと夢洲の観光コンテンツを作り込むことによりまして夢洲期待されると言えますか、必要ではないかというところなんです。そういった部分が達成されますと、当然、神戸空港の国際化とのシナジー、淡路島等々とのシナジーというところも大いに期待される中で、現状のキタ、ミナミを起点としたルートとは別の新たなルートが完成する。その中で関西のインバウンドマーケットのさらなる拡大、規模の拡大も期待できるのかなというところなんです。加えまして、前半の講演にもありましたけれども、東西軸というところで夢洲がしっかりと拠点化していけば、当然森ノ宮、東とのシナジーというところも生まれてまいりますので、いずれにしても夢洲の重要性というところは強調しきれないというところかと思えます。こういった部分を 30 年に向けていかに夢洲が関西全体のインバウンドのスイッチになるかどうかというところが大きなポイントとおいていいと考えております。

3-3 万博の“真のレガシー”

「万博を機に、関西で自動化に向けた取り組みを本格化」

- ▷ “省力化による人手不足対策”への意識向上
- ▷ 万博で披露された技術、アイデアを実装につなげるための**仕組みづくり**
- ▷ 重要なのは、**中小企業が活用可能な自動化商品**。多くの展示物に埋もれた技術を探せ

アシストスーツ (ミズノ)



リそな総合研究所

17

さらに 2 つ目のレガシーというところで「万博“真のレガシー”」とございますが、人手不足への対応というところなんです。ここに書いています通り、万博を機に関西で自動化に向けた取り組み本格化というところが、最大の肝と関西の未来に向けた、極めて大きなテーマと考えております。特に省力化による人手不足対策への意識向上とございますが、現状様々な企業さんのアンケートを見ましても、やっぱり依然として人手不足対策は新たな人を取るというところに終始をされています。そのために賃上げをしますとか福利厚生を充実させますというところがよく上がってくるんですけども、再三ご覧いただいていますように、人口そのものが減っております。そうなりますとどこか賃上げをして人を集めても、どこかでまた人がへこむというところの繰り返しになりますので、結局その社会全体では解決にならないというところが賃上げの難しいところなんです。なかなか外国人も増やせない、女性、シニアも限界があるというところで、なんとか自動化へのシフト、そのための万博の活用というところなんです。特に万博につきましては、空飛ぶ車をはじめ、大きなものがある一方で、日替わり週替わりで中小企業さんの様々なアイデアも持ち込まれております。意外とそういったもの流されてしまっていますので、やっぱり中に光るものもあるはずだという中で、しっかりと棚下ろしをしていく中で中小企業さんがより安く簡単に導入できるものがあるのかどうか、そういった見極めも必要ではないかというところなんです。提言といたしましては、中小企業さんがいかに人手不足対策、省人化を進められるかという中で活用可能な自動化技術、これを万博の隠れた展示物の中から探していこうというところが 1 つ大事なポイントかなというところなんです。イメージとしましては、写真にあるようなアシストスーツ、こういったものかなと思います。なかなか人工知能、ロボット、いきなりは導入できないと思うんですけども、こういった目で見ても分かりやすい、値段もそこそこ安い、こ

ういったものにつきましては、既に導入が進んでおります。倉庫、介護施設、建設現場等で進んでおりますのでこういった部分をもっともっと増やしていく中で、中小企業全体の意識を変えていくと、そういったことも必要かなということでございます。あとはドローンなんかもその1つに入ってくると思うんですけれども、値段も下がってくればどんどん使いやすくなっていくという中で、まずはそういった部分からというところで申し上げたいということです。こういった人手不足対策というのは、関西の中の企業のためだけでなく、実は成長産業にもなっていきます。先ほど申しました中国の人口減ということに加えまして、実は韓国、シンガポール、タイでも人口がどんどん減っていきます。要は関西と同じ悩みをこれから抱えるということになりますので、こういった部分でしっかりと、製品、サービス、ソリューション、そういったものが構築できればそれを輸出していくことによって、それをビジネスにもしていけるというチャンスも開けていきます。そういった部分から、是非、万博のレガシー、これに注目が集まっているこのタイミングでしっかりと関西の意識、企業の意識を変えていくことがまずは大事なところですよ。

関西の明るい未来、暗い未来、今両方の瀬戸際に立っている状況ですが、是非、万博のレガシーをうまく活用することによって明るい未来を描けていければなと考えているところです。では時間が参りましたので終わらせていただきます。ご静聴ありがとうございました。

(終了)